継続事業評価シート

評価実施日 令和4年3月31日

令和3年度(5年目)

事業コード	41	事業名	自主財源確保事業				戦略コード	5	戦略名	環境変化に強い商工会			
担当部名	総務企画部	担当	課名 創金	生プラン推進課	担当課長名	加藤のり子	施策コード	21	施策名	環境変化に備える中長期財政運営計画の策定			

# 【事業内容】

#### 1. 事業実施当初の背景

廃業や高齢化等による会員数の減少には依然として歯止めがかからず、会費・手数料収入についても、年々減少傾向にある。また、商工会館の老朽化による改修費用や維持管理費の増加な ど将来予想されるコストへの準備など、商工会の財政基盤の強化が喫緊の課題となっている。

#### 2. 事業のねらい

自主財源を確保し、商工会財政の基盤強化を図る。

| **3. これまでの評価結果** | 過年度 | H29 | C | H30 | B | R1 | A | R2 | B

「将来を見据えた戦略的な施策検討会」や「持続的発展が可能な組織・運営検討会」において、財政確保や新たな事業について検討を行った。検討した内容は商工会成長プランの策定に取り 入れていく。

#### |4. 昨年度の評価(対応方針)に対する対応

|財政基盤強化プロジェクトチーム会議において、商工会の会費や手数料などの内容を分析し、基準の見直しや新たな収入確保に向けて研究を行う。

取組コード			取組						必要性	有効性	効率性	総合評価					
95	財政基盤	強化プロジ	ェクトチーム	ム会議での	検討	組織検討会を設置するとともに、財政基盤強化プロジェクトチーム会議において、会費や手数料基準の見直し、新たな手数料確保等について研究を行った。									а	а	Α
<b>評価指標と実績</b> 達成度: a(達成率が100%以上)、b(100%未満80%以上)、c(80%未満)																	
取組コード						取組コード											
指標名						指標名											
年度	H29	H30	R1	R2	R3	年度	H29	H30	R1	R2	R3	年度	H29	H30	R1	R2	R3
目標						目標						目標					
実績						実績						実績					
達成率						達成率						達成率					
達成度						達成度						達成度					

## 【事業評価】

# 1. 3つの観点からの評価

【必要性の観点】現状の課題に照らした妥当性

【取組評価】の必要性が a(すべてa判定の場合) b(a,c以外の場合) c(c判定6割以上の場合)

а

а

〈評価の理由〉

|会員の減少により会費や手数料の減少が予想される中、県補助金についても減額が求められており、商工会の自主財源を確保していく必要がある。

【有効性の観点】事業目標の達成状況

【取組評価】の有効性が a(すべてa判定の場合) b(a,c以外の場合) c(c判定6割以上の場合)

〈事業の目標は達成されているかどうか〉

財政基盤強化プロジェクトチーム会議を2回開催し、会費・手数料基準の見直しや新たな手数料確保等について検討を行った。

【効率性の観点】コスト(金銭・時間・人材)縮減のための取組状況 【取組評価】の効率性が a(すべてa判定の場合) b(a,c以外の場合) c(c判定6割以上の場合)

а

〈コスト縮減に向けた具体的な取組内容または取り組んでいない理由〉

自主財源のデータ分析について、実態調査の調査結果や前回(平成31年度)実施した様式を活用することで、効率的に分析を行った。また、会議の開催にあたっては、オンラインとリアル出席 の選択方式とした。

| 2. 総合評価・理由 A(順調)3つの観点の評価結果が すべてa判定の場合 B(概ね順調)A、C以外の場合 C(改善が必要)3つの観点の評価結果がc判定2つ以上の場合 A

| |財政基盤強化プロジェクトチーム会議を開催し、会費・手数料基準の見直しや新たな手数料確保等の研究を行った。その結果をもとに組織検討会において財政基盤の強化について課題解決 |のための対応の方向性を検討した。

## 3. 課題

全商工会の会費や手数料の賦課基準は大きな差があり見直しが必要である。

|宝筒工芸の芸貨や子数料の風味基準は入さな差があり見直しが必要である。 |経営改善普及事業の指導内容の変化に対応し、受益者負担の考えに沿った新たな手数料の検討が必要である。

## 4. 今後の対応方針(改善点)

会費や手数料の基本的な考え方や基準を提示する。

| 新たな財源確保に向けて、経営改善普及事業における記帳機械化手数料に加えて、経営計画支援手数料など指導事業の一部有料化や商工会が事業主体となって行う収益事業について研究 |開発する。また、地域の実情に合わせた市町村に対する補助金要望のあり方を研究する。